

施策番号	3
------	---

施策評価シート（評価対象年度：令和3年度）

基本政策	1	子育て・教育・学び
主要施策名	3	結婚・妊娠・出産しやすい環境づくり
10年後のまちの姿	○若者が結婚・妊娠・出産の希望を叶え、市内には新しい家族や子どもが多く暮らしています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、結婚・家族の在り方等に関する啓発を行うとともに、結婚・妊娠・出産に関する市民の希望を叶えるサポートを行います。 市民等は、若者に対するライフデザインの学びの機会や出会いの場にもなるような空間・イベントづくりに協力します。	
実現に向けた取組	①出会いの場づくり ②結婚・妊娠・出産への意識醸成と支援 ③妊娠・出産を支える相談・医療体制の充実	
施策担当課・係	総合政策課 企画政策係、健康づくり課 子育て応援係	
施策関係課・係	こども支援課 こども支援係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	10,395	8,109	3,145	3,278	3,258
事務事業数	3	3	3	2	2
うち、事務事業評価対象	2	2	2	1	1

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
「ハートマッチにいがた」の市民登録者数	人	-	22	26	32	29	53	40	65
出会い等に関するイベントの市民参加者数〔年間〕	人	-	46	36	41	54	39	60	80
ライフデザイン講座や赤ちゃんふれあい教室等の参加者数〔年間〕	人	-	40	15	24	0	140	130	230
出産後助産師・保健師等からの指導を十分に受けることができたと答える人の割合〔年間〕	%	93.9	91.9	95.7	96.5	96.7	97.2	94.0	95.0
成果指標による現状分析	新発田市・聖籠町とともに定住自立圏として取り組みイベント等を増やしたことによる成果であると考えている。子どもに関する相談窓口を一本化したことにより、妊娠期から子育て期まで保健師・助産師による継続した子育て相談を受けられる体制となった。								

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	出会いや結婚への契機となるイベントを増やしたことにより参加者数が増えた。また、助産師・保健師等専門職からの指導に対する満足度が増加しており、概ね順調と判断した。

4 取組の状況と今後の方向性

① 出会いの場づくり

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・県事業である「ハートマッチにいがた」を通じて、登録者の出会いをサポートします。・地域のイベントや地域スポーツクラブ等の取組と連携して、出会いの場づくりを行います。・周辺自治体等と連携して婚活イベントを開催します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">・「ハートマッチにいがた」については、市報たいない及び市ホームページへ掲載、メールマガジンの配信や公式SNSへの掲載、市施設にチラシ・ポスター等を設置する等により周知を行った。 (参考) メールマガジン「たいない交流・出会いサポートメール」登録者数：H29年度77人、H30年度83人、R元年度36人、R2年度90人、R3年度54人・定住自立圏事業として、新発田市、胎内市、聖籠町が連携した婚活事業を実施。イベントは開催地域や施設の特色を生かした内容としている。 婚活イベントの開催回数・総参加者数・市民参加者数：H29年度：7回、県共催イベント2回・429人・47人、H30年度：6回・189人・36人、R元年度：8回・166人・41人、R2年度：3回・62人・17人、R3年度：1回・21人・7人 ※R2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止したイベントあり。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">・定住自立圏事業で「ハートマッチにいがた」の臨時窓口を月1回イクネスしばたに開設し登録及び閲覧を可能にしたが、市民の利用実績が少ない。ニーズがないのか、周知不足なのかを分析していく。・市内団体との協働でイベントを開催できたが、既にあるイベント等の活用はまだ進んでいない。該当団体等との連携の可能性について協議を進める。

② 結婚・妊娠・出産への意識醸成と支援

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・生徒・学生や未婚者を対象にライフデザイン講座を開催して、若者が結婚・妊娠・出産を含めた将来の人生設計を前向きに考える後押しをします。・子育てや教育等に関する支援制度のPR、検診および医療費の助成等を行うことで不安感や負担感の軽減を図ります。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">・定住自立圏事業として、新発田市、胎内市、聖籠町が連携しライフデザインセミナーを実施。 セミナー開催回数・総参加者数・市民参加者数：H30年度：3回・61人・4人、R元年度：1回・97人・12人、R3年度：1回・52人・10人、その他学生向けのセミナーをオンラインで開催・140人（※R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。）その他、恋愛結婚等に関する学生対象意識調査を実施した。・市内の中学生を対象とした赤ちゃんふれあい教室は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度、3年度は中止した。・平成29年度には官民協働事業により作成した「子育て応援ブックすくすく」を保育園、認定こども園、小学校を通じ子どもがいる世帯に1冊配布しPRを実施。・妊婦全員に対し、妊婦一般健康診査の受診費用の助成を行い、すべての妊婦が必要な健診を受診できるよう支援している。また、妊産婦医療費助成事業を行い、妊娠出産期の医療費負担の軽減を図っている。・妊娠を望み特定不妊治療を受けた夫婦を対象に不妊治療費助成を行っている。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">・パーティの申込みは増えてきたものの、ライフデザインセミナーや個別相談会への申込みは少ない。前年度のアンケート調査結果に基づき、令和元年度はニーズの多かった大規模ライフデザインセミナーを実施し、そのイベントのアンケート調査結果を反映していく。・子育てサービス内容を記載した冊子「子育て応援ブックすくすく」について、事業見直しや組織改正等により修正箇所が多く見当たったため、今後の配布については検討の必要がある。・妊娠期から子育て期までの健診費用や医療費助成を引き続き行い、安心して子どもを産み育てられるよう支援を行っていく。

③ 妊娠・出産を支える相談・医療体制の充実

施策の内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期からの切れ目のない相談しやすい関係づくりやババママ学級の実施により、手厚い相談・支援体制を構築し、妊娠・出産に対する不安の解消や母子の健康の増進を図ります。 ・安全で安心できる妊娠・出産のため、市内および周辺の医療関係者と連携を図りながら周産期医療体制の整備に取り組みます。 	
これまでの主な取組と実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・健診や相談、家庭訪問等の母子保健事業を通じて、いつでも相談できる関係づくりを行っている。 ・周辺の産科をはじめとした医療機関と連携を図りながら、妊産婦、乳幼児について必要な支援を行っている。 	
主な課題と今後の対応	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠届時の健康相談を全妊婦に行っている。それにより支援を要するケースを早期に把握することができるようになった。今後も相談体制の充実を図っていく。 ・近隣市町や産科医療機関との情報連携会議が定期的に行われており、連絡窓口が明確となっている。今後も関係機関との連携を密にし、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行っていく。 	

5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・個々が人生の見通しをたて、結婚を希望する者が結婚に至れるようなきっかけづくりとなる事業の実施と、県や市の結婚支援に関する制度周知を引き続き行っていく。 ・支援を要する親子や世帯に対し早期から関わることができるよう、相談対応技術や体制の維持を行い、取り組みを行う。 ・少子化対策として、妊娠前～出産及び長期に渡る子育て期それぞれに対する各種支援制度周知の充実を図る。

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R3 事業費		R4 当初予算額		達成度	施策目標 に対する 貢献	今後の 方向性	主な事業	担当課
			うち 一般財源		うち 一般財源					
130210	ライフデザイン支援事業	316	316	4,856	2,606	○	○	③		総合政策課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	130210		担当課	総合政策課	担当係	企画政策係	担当者			
事務事業名	ライフデザイン支援事業			事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	13	結婚・妊娠・出産しやすい環境づくり	款	02	総務費
主要施策	3	結婚・妊娠・出産しやすい環境づくり			中	02	結婚・妊娠・出産への意識醸成と支援	項	01	総務管理費
					小	10	ライフデザイン支援事業	目	06	企画費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令					
	法令による義務付け		任意		関連例規			関連計画	胎内市まち・ひと・しごと創生総合戦略	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	若者が結婚、妊娠・出産、子育てなど将来の人生設計を具体的に考える後押しをする。また、独身男女の出会いの場を創出する事業を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定住自立圏婚活支援事業（婚活イベント、個別相談会及びハートマッチにいがた臨時窓口） ・結婚記念祝品の贈呈 ・ハートマッチにいがたの紹介 ・たいない交流・出会いサポートメールの運営 ・結婚記念パネルの設置
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	596	583	220	353	316
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	596	583	220	353	316
人件費（千円）	828	827	855	796	796
正（h）※事業費	450	445	450	420	420
※事業費	0	0	0	0	0
※事業任用（h）	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	1,424	1,410	1,075	1,149	1,112
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	・定住自立圏婚活支援事業負担金274千円（新発田市へ）				
算出方法	経費／胎内市延べ参加者数（1,112千円／39人）				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	19.2千円	27.1千円	14.1千円	21.3千円	28.5千円

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	講座・イベント等の開催数	講座・イベント等の開催数	講座・イベント等の開催数	講座・イベント等の開催数	
	目標	3回	3回	5回	21回	21回
	実績	14回	18回	26回	19回	14回
成果指標	名称	講座・イベント等の市民参加者数	講座・イベント等の市民参加者数	講座・イベント等の市民参加者数	講座・イベント等の市民参加割合	講座・イベント等の市民参加割合
	目標	90人	110人	50人	20%	20%
	実績	74人	52人	76人	23.9%	19.6%
	目標比	82.0%	47.3%	152.0%	119.5%	98.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	×	◎	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していたイベントの中止もあったが、オンライン開催を取り入れるなど工夫しながら開催回数を確保した。市民参加割合については、オンライン開催により市民・市民以外の把握が困難なものもあり、正確に把握できたもののみでは目標をわずかに下回ったが、総合的な評価としては概ね達成できたと思われる。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

[H29] 婚活イベントは結婚に結び付くことが重要である。今までは婚活イベント後の動向を把握できていない部分があったことから、市の主催・共催・後援イベントを通じて結婚し、市内に1年以上居住する見込みの夫婦への結婚記念祝品の交付を制度化することで、婚活イベントの成果等を図れるようにした。（R2に制度化後初めて、結婚記念祝品を交付）
[H30] 定住自立圏事業においては、イベントのアフターフォローをすることとし、結婚に結びつくような仕組みづくりを行った。
[R1] 結婚や子育て等をどのように考えているのかを把握し、今後の事業展開に繋げるため、20代前半の若者に対しニーズ調査を行った。
[R3] コロナ禍であっても事業継続できるよう、相談会やイベントのオンライン開催を取り入れた。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	新発田市・聖籠町との共同事業であり、経験を有する事業者へ委託しているほか、包括連携協定に基づく連携として民間企業と連携してイベント周知を実施している。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・定住自立圏事業として実施しており、婚活イベントや個別相談会への市民申込みは一定数あるものの、事業をきっかけとして結婚に至るまでに数年を要することから、正確な成婚数の把握が困難であり、把握できた範囲では結婚に至る者が増えないことが課題として挙げられる。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	②	③	③
<ul style="list-style-type: none"> ・イベント後に徴取しているアンケート調査の結果に基づき、事業の内容を適宜見直ししながら、結婚を希望する者は結婚につながるような事業を展開していく必要がある。 					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性				